



3	高原千葉村管理運営	高原千葉村の適切な管理運営を行うことにより、市民の余暇活動の充実、及び青少年の健全な心身の育成を図る。	施設の利用者を対象とし、高原千葉村内の市民ロッジ、青少年自然の家、林間キャンプ場、スキー場の各施設において、宿泊、自然観察、レクリエーション活動等の場を提供する。	ヒト	【本庁】職員0.76人(正規0.76人) 【千葉村】職員12.27人(正規4.00人、非常勤4.47人、嘱託3.80人)	60	2	214	開設後の社会環境の変化等により、保養施設である市民ロッジを市が運営することの必要性が薄らいている。青少年自然の家及び林間キャンプ場は中学校自然教室の場を提供しており、事業の有効性は認められるが、管理運営費や修繕費による財政負担は非常に大きく、効率性の面で課題がある。したがって、今後の自然教室のあり方について考慮しながら、みなかみ町と協議を行ってきたが、29年度に高原千葉村は30年度末で施設を廃止し、土地建物はみなかみ町へ有償譲渡することで同町と合意に達した。今後みなかみ町と譲渡時期、譲渡に関する必要事項、譲渡後にみなかみ町が設置する跡施設での千葉市民に対する優遇策について引き続き協議を行う必要がある。	③ 整理統合	譲渡時期等、譲渡に関する必要事項について引き続きみなかみ町と協議し、譲渡契約を締結するなど、H31.3末施設廃止、引渡しまでの手続きを進める。	市民総務課 高原千葉村
		他都市等の状況		モノ	【主なもの】 青少年自然の家 林間キャンプ場 市民ロッジ	30	<参考> 前年度決算額	【主な実績】 年間利用者数 33,270人 ①青少年自然の家19,778人(稼働率40.3%) ②林間キャンプ場9,085人(稼働率21.8%) ③市民ロッジ4,407人(稼働率40.5%) (平成29年度)				
		市民の保養施設を保有の政令市:札幌市、さいたま市、横浜市、相模原市、名古屋市、神戸市、北九州市 少年自然の家を保有の政令市:仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、静岡市、浜松市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市		カネ	歳出予算額146百万円(うち一般財源115百万円) 【主なもの】 高原千葉村一部管理運営委託50百万円 高原千葉村施設管理委託34百万円	124	歳出予算額147百万円(うち一般財源128百万円)					

施策		3-3-1	文化・芸術の振興										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
4		文化施設管理運営	<p>・市民会館、美術館等において、文化芸術の鑑賞・活動の場を提供することで、市民の文化の向上・発展を図る。</p>	<p>・市民や文化団体等に対して、諸室の貸し出しや、公演、展示会等の事業を実施する。</p>	ヒト 職員2.55人 (正規2.55人)	21	1,265	<p>年間利用者数(29年度) 1,143,332人</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民会館 363,607人</li> <li>・文化センター 189,119人</li> <li>・若葉文化ホール 48,992人</li> <li>・美浜文化ホール 114,845人</li> <li>・旧文化交流プラザ 197,523人</li> <li>・美術館 184,322人</li> <li>・市民ギャラリー・いなげ 44,924人</li> </ul>	<p>・利用率や今後の維持管理費用等に課題のあった旧文化交流プラザを、平成29年度末で廃止した。</p> <p>・市民会館など施設の老朽化や機能劣化等の状況を踏まえ、旧文化交流プラザ廃止後の利用状況等を注視しつつ、更なる効率的・効果的な施設運営について検討を進める必要がある。</p>	⑧ その他	指定管理制度による安定的な運営のもと、管理者との連携を密にし各施設に応じた適切な管理運営に努める。	文化振興課	
					モノ 市民会館(大ホール1001席、小ホール316席) 文化センター(497席) 若葉文化ホール(517席) 美浜文化ホール(メインホール354席、音楽ホール152席) 美術館 7,928㎡ 市民ギャラリー・いなげ約790㎡	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況		カネ 【歳出予算額】 1,001百万円 (うち一般財源 948百万円)  (主なもの) ・指定管理料 795百万円 ・ツインビル負担金130百万円						1,001
5	●	千葉市美術館の拡張	文化面から千葉都心の活性化を図りつつ、次世代の育成等を図り、芸術の裾野を広げる	中央区役所移転後の跡スペース(主に4、5階)を活用し、新たな展示スペースや体験・交流ゾーンを整備する。	ヒト 職員1.15人 (正規1.15人)	11	370			⑧ その他	建物全体を美術館として拡張するにあたり、常設展示室、体験・交流スペースを新設することにより、首都圏での存在感を高めながら、一層の集客を図るとともに、次世代の育成等を図り、芸術の裾野を広げることを目指す。	文化振興課	
					モノ ・千葉市美術館 ・中央区役所	309	<参考> 前年度決算額						
					他都市等の状況		カネ 【他政令市の状況:総入館者数(28年度)】 ・横浜市:横浜美術館 585,063人 ・名古屋市:名古屋市美術館 314,351人 ・大阪市:大阪市立美術館 691,083人 ・福岡市:福岡市美術館 193,722人  (参考)千葉市美術館 208,306人						50

施策			3-3-2	文化的財産の保全と活用								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
6		市民ギャラリー・いなげ旧神谷伝兵衛稲毛別荘耐震改修工事	・歴史的建造物の保存・活用を推進する。	・耐震改修工事の実施。(2か年継続事業)  工期:平成30年8月~平成31年9月予定(14か月)	ヒト	職員0.15人 (正規0.15人)	1	62				
					モノ	・市民ギャラリー・いなげ(旧神谷伝兵衛稲毛別荘)	1	<参考> 前年度決算額				
			他都市等の状況			カネ	【歳出予算額】 60百万円 (うち、一般財源 0.1百万円)  (主なもの) ・耐震改修工事 59百万円	60	【歳出決算額】 1百万円 (うち、一般財源 1百万円)			

施策			3-5-1	市民参加・協働の推進								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
7		市政だより発行	市政だよりを発行し、市政に関する必要な事項を市民に周知する	市政だよりを月1回発行し、市内各世帯に配布する。	ヒト	職員7.85人 (本庁:6.35人(正規5.35人、非常勤1.00人)、6区計:正規1.50人)	51	173	【平成29年度】 ・制作部数:7,067,126部  ・配布部数 H29.4~9月(月2回) 新聞折込部数:3,495,842部 (1号当たり291,320部) 10月号~4月号(月1回) 全戸ポスト部数: 2,818,119部 (1号当たり約402,588部)	平成29年度、次の見直しを行った。 (1)配布形態 新聞折込みにより配布していたが、新聞購読率が低下していることから、到達率向上のため、10月から全戸ポストに変更した。 (2)発行方法 配布形態の変更に伴い、月2回発行計20ページから、月1回24ページに変更し情報量を増やした。また、より市民に親しみやすく理解しやすい紙面を目指し、デザインや構成も変更した。  変更はおおむね好評を得ており、今後も読みやすい市政だよりの編集・発行を実施していく。  一方で、紙面による広報は、情報量やタイムリー性に弱い面がある。また、市民一人ひとりに適した情報提供が難しい。	⑥ ICT活用	市民一人ひとりに適した市政情報を届けるため、見やすい紙面づくりに心掛けるとともに、スマートフォン等を活用した情報発信を検討する。
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額				
			他都市等の状況			カネ	平成30年度 歳出予算額144百万円 【内容】 制作およびポスト部数委託等  歳入予算 22百万円 【内容】 広告料収入	122	平成29年度 歳出決算額136百万円 【内容】 制作および新聞折込委託等  歳入決算 19百万円 【内容】 広告料収入			
			政令市における広報紙の発行状況: 月1回発行 13市 月2回発行 6市 週1回発行 1市  配布状況: 新聞折込 4市 町内自治会によるポスト部数 8市 事業者によるポスト部数 5市 非常勤によるポスト部数 2市 * 大阪市は区毎に異なるため上記から除く  (いずれも、平成29年12月時点)									

8	行政事務委託料	市民への行政情報の効果的な提供等	町内自治会の連合組織である区町内自治会連絡協議会と委託契約を締結し行政情報の回覧等を依頼する。 ・年2回(上期・下期)契約 ・4/1現在の町内自治会加入世帯数×200円 ・10/1現在の町内自治会加入世帯数×200円	ヒト 職員0.40人 (本庁:0.10人+6区計:0.30人) (正規0.40人)	3	5 122	・回覧物発送件数 H29年度:21件 (うち全市対象17件) H28年度:22件 (うち全市対象18件) H27年度:27件 (うち全市対象25件) ※参考:自治会長のみ宛文書 発送件数 H29年度:12件 (うち全市対象12件) H28年度:12件 (うち全市対象11件) H27年度:22件 (うち全市対象10件) ・自治会加入世帯数 H29年度末:296,346世帯 H28年度末:298,106世帯 H27年度末:298,898世帯 ・自治会加入率 H29年度末:67.3% H28年度末:68.4% H27年度末:69.3%	⑧ その他	各町内自治会の状況に応じた事業形態について、千葉市町内自治会連絡協議会と協議していく。	市民自治推進課
		他都市等の状況		カネ	119	歳出決算額(H29)118百万円(一般財源118百万円)	・町内自治会加入者に対する行政情報等の効果的な周知が可能となり、有効な手段ではあるが、資料の回覧にとどまらず、各種推薦及び調査等の協力を得ていること、また、紙による回覧物が減少傾向にあり、電子情報による回覧などへの対応について、今後検討する必要があると考えられることから、事業形態等の見直しを検討する必要がある。			
		【政令市の状況:H29.1】 ・行政情報・広報物の回覧、委員の推薦、募金とりまとめ等を依頼している(千葉市と類似): 横浜市他7市(うち委託料、報償費等あり:5市) ・市政だより・行政資料等の配布を依頼している: 川崎市他2市(うち報償費等あり2市) ・市政だよりの配布のみ依頼している: 札幌市他6市(うち委託料、報償費等あり:4市) ・その他(依頼していない、他制度あり): 名古屋市他1市		カネ	歳出予算額119百万円(一般財源119百万円)					
9	コミュニティセンター管理運営	コミュニティ活動を促進し、市民の連帯感を醸成することにより、市民主体の住みよいまちづくりを推進する。	施設の利用者を対象とし、市内に13か所のコミュニティセンターを設置・管理し、コミュニティ活動の場を提供する。	ヒト 正規職員4.43人(本庁1.87人、6区計2.56人)	34	1,365	・年間利用者数:1,835,820人(1日平均5,115人) ・諸室稼働率:45.7%(平成29年度)	③ 整理統合	機能が類似するハーモニープラザの一部について、コミュニティセンターに統合する。	市民総務課
		他都市等の状況		モノ	299	<参考> 前年度決算額	・平成28年度から、施設の利用を拡大するための工夫を引き出すため、施設の稼働率を指定管理者の数値目標として設定するとともに、市外在住者、企業など使用者の範囲を追加したところである。今後は、これら利用者の増加に伴う公平な施設利用機会の均等を図りつつ、市民優先利用の確保に向けた統一的な対策を検討していく必要がある。			
		・横浜市:地区センター80施設、コミュニティハウス114施設・・・指定管理者による管理 ・さいたま市:20施設(コミュニティセンターほか)・・・指定管理者による管理 ・相模原市:公民館32施設・・・直営管理		カネ	歳出予算額1,032百万円(うち一般財源779百万円) 【主なもの】 指定管理料674百万円	1,032	歳出決算額699百万円(うち一般財源687百万円)			



施策			4-1-5	防犯対策の推進								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
12		防犯街灯補助金	市内の防犯街灯の設置灯数が増え、地域の防犯力が向上する。	提供内容:町内自治会等が防犯街灯を設置する費用や、維持管理費用に補助金を交付する。 【電気料金への補助】90%(自治会設置分)、75%(LED化事業リース分など) 【設置費への補助】補助率 原則80% 上限額 原則50,670円 【修理費への補助】補助率 50、80、85%(項目により補助率、上限額が異なる。) 提供先:町内自治会等	ヒト 職員 2.84人工 [6区 2.44人工] [地全 0.4人工]	22	129	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規設置数 220灯 (平成29年度)</li> <li>市内の防犯街灯灯数 約53,000灯 (平成29年度末)</li> </ul> (効果) 平成27年度と平成29年度の管理補助(電気代)を比較すると194,801千円削減となった。	夜間の防犯及び歩行者の安全な通行に必須である防犯街灯の維持管理のための事業であり、地域防犯力の向上に資するなど、必要性、有効性が高い。また、LED化事業により、現行の防犯効果を維持したまま、費用の低減を図った。  (課題) マンション管理組合等が設置する街灯のうち公共性の高いものなど、現状では補助の対象となっていないことから、補助要件の再検討が必要。	⑥ ICT活用	電子台帳を整備し、本庁および各区がCHAINS上から随時閲覧・編集できるようにし、正確な情報把握に努める。	地域安全課
				モノ	<参考> 前年度決算額	③ 整理統合	防犯街灯LED化事業により生じた財源の一部を、防犯カメラ設置事業の一部に充当する。					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額106,196千円 (一般財源106,196千円)	107	96百万円 (うち一般財源 96百万円)				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>設置費への補助制度がある政令市:17市(さいたま、横浜、京都以外)</li> <li>維持管理費への補助制度がある政令市:16市(さいたま、京都、大阪、岡山以外)</li> </ul>									

施策			4-1-6	消費生活の安定・向上								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
13		暮らしのプラザPFI	消費生活活動の拠点として、消費生活の安定及び向上に寄与する。	消費者からの苦情相談対応、消費生活に関する啓発活動、更に消費生活と密接な関係のある計量業務の適正化を図る拠点として機能する。	ヒト 職員0.30人 (正規0.30人)	2	56	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国初のPFI導入例</li> <li>年間利用者数 21,471人</li> <li>消費生活相談件数 6,790件</li> </ul> (平成29年度)	当該施設の賃貸借期間は「H14.9.1~H43.9.30」までとなっている。期間満了後は、施設を買取り本市で運営していく予定のため、運営方法を検討していく必要がある。	⑦ 資産活用	消費者活動等の場として貸出しをしている研修講義室などの諸室の有効活用について検討していく。	消費生活センター
				モノ	消費生活センター(PFI方式のため減価償却費はなし)		<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額54百万円 (一般財源54百万円) 賃借料	54	193百万円				
			PFI方式による消費生活センター建設は他都市ではない。									

施策		4-2-5	生活基盤の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
14		市民総合窓口課等における住基・戸籍等窓口業務	市民等に住民基本台帳法、戸籍法等のサービスが円滑に提供される。	【サービス等の提供内容】 ・出生届、婚姻届、転入届、転出届等の受理及び戸籍・住民票等への記載 ・戸籍証明、住民票の写し、印鑑登録証明等の発行	ヒト 職員計 253.8人工 正規 113.5人工 非常勤 50.8人工 人材派遣 89.5人工	1,019	2,052	1 人的コスト削減効果 ▲63百万円/年	戸籍事務及び住民基本台帳事務等は、それぞれ法定受託事務、法で市町村に義務化された事務であり、親族的身分関係の公証、住民の居住関係の公証を行うものであって、公的サービスを実施する上で根幹となる事務であることから、常に正確で確実な業務遂行が求められている。 公共サービス改革基本方針に基づく委託可能範囲の中で一部業務に人材派遣を活用し、安定的な人員確保及びコスト削減を実現させているが、活用範囲の拡大に当たっては、事務に求められる正確性・確実性・信頼性等を十分に勘案する必要がある。 また、派遣期間には法律上の制約もあり、業務の継続性を維持する上で課題となっている。	④ アウトソーシング	業務継続性に係る制度上の課題を考慮しつつ、アウトソーシング対象業務の拡充や委託化を検討する。	
				【サービス等の提供先】 市民総合窓口課、市民センター、連絡所の利用者	モノ —	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況	【歳出予算額】 1,144百万円 (うち一般財源533百万円) 【歳入予算額(戸籍住民基本台帳等手数料など)】 611百万円	カネ —	1,033	歳出決算額993百万円 (うち一般財源530百万円)	・出生届等戸籍関係届出の受理及び処理:134,011件 ・戸籍関係証明交付: 230,985件 ・転入届等住民登録関係届出の受理及び住民票記載: 394,670件 ・住民票等住民登録関係証明交付:646,157件 ・印鑑登録及び印鑑証明交付: 377,044件				

区政推進課  
区市民総合窓口課  
区政事務センター